

# 全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第1回～第10回） における西脇知事発言

## （令和2年7月19日）第10回 緊急対策本部

### 【京都府の感染状況】

- 6月25日以降、連続して新規感染者が発生しておりまして、この間、独自に設けました「注意喚起基準」、それから「警戒基準」に達したことから、府民の皆様に対して感染予防の取組をお願いしてきましたけれども、昨日、1日あたり25人ということで、過去最高の新規陽性者が確認されたところでございます。現在の感染状況は、更なる感染拡大を招くのか、それとも抑え込めるのか、予断を許さず、緊張感をもって対応すべき段階にあるというように認識しております。

### ＜新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言＞

#### 【特措法及び感染症法の改正】

- 西村大臣も強制力のある感染防止策に関し、「何かできないか、内閣法制局とよく議論したい」と表明されておられますが、今後は第1波のような一律の外出自粛、休業要請は難しいということで、おそらく焦点を絞った対策を講じることになると思いますけれども、そうした場合にはクラスター感染等を踏まえた感染リスクの分析によって、その措置の裏付けとなる科学的根拠が必要になると思っておりますので、これにつきましては、平井WTリーダーを含めて様々なところで検証されておりますけれども、是非とも科学的根拠を示していただきたい。

#### 【Go To キャンペーン】

- Go To トラベルにつきまして、東京都発着を除外されたことにつきましては、地方の声を一定程度反映されたものということで、評価をしたいと思っております。私が常々、観光施策において重要であると思っておりますのは、観光客と受入施設とそれから地元住民、この3者が安心して受け入れて楽しめる環境を整えることであると思っております。受入施設では当然ながら業種別ガイドラインの徹底、観光客の皆様は体調不良の場合には旅行を自粛するとか、旅行中であっても「新しい生活様式」を徹底していくということで、「感染しない・感染させない」ための行動が重要であるということがあります。こうしたことを踏まえますと、やはり感染状況を踏まえて段階的に誘客範囲を広げていくことが必要であるという認識は、7月10日の緊急提言どおりだと思っております。先日、飯泉会長が赤羽国土交通大臣にも要請されましたように、まずは対象範囲の基準の明確化を求めていくべきであると思っておりますし、他の知事もおっしゃっていましたが、対象範囲だけではなくて、実施時期につきましても、機動的に見直すように提言されることがよいのではないかと思っております。

#### 【広報・啓発の強化】

- 緊急提言の2項目のGo To キャンペーンの最後に「広報・啓発の強化」について盛り込んでいただきました。Go To キャンペーンだけではなくて、まさに全般的な広報・啓発が必要であるということですので、それが分かるような形で特記をしていただければと思っております。

### 【雇用の維持】

- 「雇用の維持」について、これは若干の修文でございますので、よろしくお願ひしたいと思ひますが、雇用調整助成金につきまして、「延長について検討を行うこと」と記載していただいておりますけれども、これは絶対に必要であると思ひておりますので、「検討を行うこと」を除いて「延長を行うこと」という形で修文いただければとありがたいと思ひております。  
それから、リーマンショックの時の緊急雇用創出事業でございます。リーマンショック時に行ったようなという意味で「同じく」と書いていただいておりますのでけれども、制度的にはリーマンショック時よりもさらに拡充したものをお願ひしたいと思ひますので、ここも「同じく」ではなくて、「リーマンショック時を上回るような」という形でそのニュアンスを出していただければありがたいと思ひております。

## （令和2年5月20日）第9回 緊急対策本部

### ＜新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言＞

#### 【緊急事態宣言の解除】

- 私どもは「特定警戒都道府県」ですが、いよいよ緊急事態宣言の解除が視野に入ってきました。ただ関西圏ではまさに社会経済活動が一体的に行われておりますので、是非とも緊急提言にありますように、圏域を一体的に扱っていただくことに配慮いただきたい。
- 我々も緊急事態宣言が解除された場合においても、例えばクラスター発生施設等への休業の要請等も含めて、一定期間は段階的に解除していこうと思ひておりますが、いずれにしても、一体的な扱いをよろしくお願ひしたい。

#### 【緊急包括支援交付金・地方創生臨時交付金】

- 「緊急包括支援交付金」について、従来から非常に少ないと言ひておりましたけれども最近、非常に運用が固くというか、どんどん対象経費が絞られてくる印象を持っております。例えば、患者を受けるための導線確保したときの空床への補填、診療報酬の減収額の補てん、医療従事者の特別勤務手当等も含めて、なかなか対象に認めてもらっていない。それらが結局、「地方創生臨時交付金」の方に行くことによって、「地方創生臨時交付金」を圧迫しているという状況もございます。もちろん、「地方創生臨時交付金」を柔軟にということで、何とか対応ができるわけですが、本来の趣旨として、医療という点に着目して、是非とも「緊急包括支援交付金」の方も増額と柔軟な運用をお願ひしたい。
- 「地方創生臨時交付金」について、提言にまとめていただきまして、3兆円以上の増額ということで非常に心強い限りですけれども、緊急提言の5項目にありますように、いよいよ今後、「with コロナ」社会、さらには、「ポストコロナ」に向けての経済活動の復活に向けた見通し・戦略を示し、それに沿って施策を講じるに当たりましては、今我々がやっているような「地方創生臨時交付金」の使い方以外にも、より大幅な必要性が出てくると思ひますので、それにつきましては、引き続ききちっと対応できるように、今後も柔軟な対応と増額についての取組をお願ひしたい。

#### 【国の支援制度の早期支給・給付】

- 今私どもでは、中小企業について、一括したコールセンター（中小企業緊急経営支援コールセンター）を設けておりますが、問い合わせの約8割が持続化給付金に関するものでして、窓口を増やしていただいておりますが、なかなか事業者のみなさんに届かない。雇用調整助成金も相変わらず、なかなか執行が遅いということなので、緊急提言の3項目のところに、細かい話はいらないですけれども、「国の支援を必要とする国民や事業者に早急に届くように」という趣旨のことを入れていただければ、制度としては既にでき上がっております。

ますけれども、まさにこれからが支給、給付の本番になると思いますので、そうした趣旨を盛り込んでいただければありがたい。

---

## **(令和2年5月12日) 第8回 緊急対策本部**

### **<新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言>**

#### **【緊急事態宣言】**

- ・ 緊急事態宣言の一部解除が視野に入ってきており、今までは全国で同じ扱いだったが、都道府県毎にそれぞれ違う、まだらな模様が出てくるということで、都道府県域をまたいだ移動の自粛も含めて、政府において、ある程度、各都道府県がどういう位置付けにあって、その間の移動がどうあるべきかということの方向性を示していただきたい。
- ・ 京都も特定警戒都道府県であるが、たとえ解除されなくても、一部の休業要請対象施設については見直しを行おうとしています。全国でおそろおそろであるが、緩和の判断基準などが検討されており、我々も検討しているが、その基準が、専門家から見て、またオールジャパンとしてふさわしいのかどうかなかなか確証が得られない。8割の接触機会の削減との関係で正しいのかどうか。各都道府県の個性もあるが、一定の基準をまだらになっていくだけに、是非お示しいただきたい。

#### **【2次補正予算】**

- ・ 2次補正予算について、2つの交付金は当然足りないのでは、飛躍的な増額をお願いしたい。私は常々、学生の街京都の知事として、学生に対する支援措置をお願いしており、ようやく与党、2次補正の俎上に上っているが、大学はどのくらいのタームで解除になるのか、学生の方が本当に動き出したときに感染拡大との関係でどうかという心配も多い。思い切った学生に対する支援措置を2次補正予算の中で示していただきたい。

#### **【新しい生活様式】**

- ・ 新しい生活様式の実現について、いずれ徐々に緊急事態宣言が解除された後も、新型コロナウイルスとは引き続き共存していかなければならないが、新しい生活様式については、一人一人の国民の生活については示されているが、日本社会全体が第二波に備えて新型コロナウイルスと共存していくときにどういう形になるのかというところが、私も含めて皆さんなかなかイメージができないし、そのときにどのような支援措置・財政措置が必要なのかというのは、次の大きな課題になってくると思いますので、国においてかなり思い切ったビジョンを、財政措置も含めて新しい考え方を示していただきたい。いずれにしても、これからしばらくまだらになるので、その間の調整と緊急事態宣言が全て解除されたときの日本のあり様についても、是非骨太の議論をお願いしたい。

---

## **(令和2年4月29日) 第7回 対策本部**

#### **【感染状況】**

- ・ 感染状況を簡単に申し上げますと、昨日現在で313人ということで、ただ、また新たなクラスターになる事案も発生しておりまして、引き続き予断を許さない状況です。

## <新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言>

### 【緊急事態宣言】

- ・ 緊急事態宣言について、やはり都道府県をまたいだ「人の移動制限」の実効性を担保するという点で、基本的には「全都道府県を対象にする」という原案に賛成です。ただ、今回の新型コロナウイルス感染症対策全てについてですが、国民の理解と協力が必要ですので、それを担保するためにも、科学的データを含めた根拠を、政府の方である程度明示することが感染拡大防止にも必須だと考えておりますので、よろしくお願ひしたい。

### 【学校の臨時休業】

- ・ 学校の問題については、昨日、既に京都府では5月31日までの休業の延長を決定しましたが、ただ、今後の感染状況によっては、短縮する場合も延長する場合もあるということを示した上で、延長を決定しております。  
また、9月入学制の件については、私も昨日の記者会見で聞かれまして、冷静な議論が必要だと答えておりますが、先ほど埼玉県の大野知事から網羅的な課題の提示がございましたけれども、例えば、テレワークや時差出勤など、なかなか普及しづらいものも、この機会に新しい形ができつつありますので、今回、9月入学制についてやはり収束後の新しい日本の形を議論していく中では、グローバルスタンダードとしてどうしても必要だということで、引き続き議論されることを望みます。

### 【休業要請】

- ・ 特措法に基づく休業要請の件について、京都もパチンコ店について若干申し上げますと、全店舗161のうち、粘り強く個別に要請してまいりまして昨日時点で2店舗が残っておりますが、4月30日正午までに休業していただかないと公表すると言っておりますが、これは提言に記載のとおりで、営業もお客さんも都道府県をまたがっている実態がありますので、これは単独の都道府県では対応できない、法的な整備等、場合によっては国から全国の関係の団体の方により強力な指導等を含めて、全国的に対応していただかないといけない問題ではないかと思ひます。

### 【医療従事者の支援】

- ・ 検査体制・医療体制について、とにかく一番大切なことは医療崩壊を招かないということで、本当に命がけで闘っておられる医療従事者の方にはできる限りの手厚い支援が必要だということで、私どもの方も家族への感染を恐れて自宅に帰れない医療従事者のための宿泊無料提供等の予算を計上しております。

### 【医療資材】

- ・ 医療資材の関係は、個別の努力にも限度がありまして、提言に書いてあるように国において責任を持って調達・供給する努力を是非お願ひしたい。  
京都はものづくりのまちなので、一部のメーカーからはガウンやフェイスガードの製造の協力の申し出がありまして、既に供給を始めていただいております。できる限り地方でも努力しますが、国の責任でお願ひしたい。

### 【PCR検査】

- ・ PCR検査について、京都も実は本日から「帰国者・接触者相談センター」のルートではなくて、かかりつけ医の方から直接PCR検査ができる検査センターを、ドライブスルー方式で運用を始めております。そうしたことで検査能力も1日100検体から300検体まで

拡充しようということを発表しております。

なお、他の提言の文案は全て了承なのですが、一つPCR検査のところで追加の項目をお願いしたい。新型コロナウイルス感染症以外の疾病で高度な緊急手術を行うときに、万が一その患者さんが感染されていると一気に院内感染が広がるということで、医療機関が自主的にPCR検査を行っておりまして、これへの公費負担をお願いしたい。飯泉知事も平井知事も関西広域連合の対策本部会議に出ておられたからわかると思いますが、緊急提言の3(4)の後に「また、無症状者からも感染がおりうることを踏まえ、妊婦の分娩や救急患者の手術等の診療実施前に医療機関が行うPCR検査については、症状に関わらず保険適用または公費負担とすること。」ということで、関西広域連合の提言に入っている文章と同様のものを盛り込んでいただければと思います。これは医療界全体の声だと思っておりますので、よろしくをお願いしたい。

### 【緊急経済対策】

- 緊急経済対策について、私も度々西村大臣と加藤大臣に言っておりますが、地方創生臨時交付金も包括支援交付金も、とにかく今の額では足りないことは明白なので、早急に大幅な額の積み増しをお願いしたいということと、国の様々な支援制度、それから都道府県や市町村の独自の支援制度がございますが、圧倒的に何を使っていかかわからないとか、窓口に非常に時間がかかるとか、そういう声が多いものですから、我々も努力しますが、国において迅速な支給のために特段の御配慮をお願いしたい。

### 【GWの行動自粛】

- ゴールデンウィークの行動自粛について、京都府民にはとにかく生活の維持に必要な場合を除いて自宅にいてほしいということを強く要望しておりますし、関西広域連合でも先日、府県域を超えた移動を控えて自宅にいるという「関西GWも外出しない宣言」を徹底して、大型連休の前に外出自粛を求めましたけれども、これはやはり特に京都は全国的にも人を惹きつけやすい場所なものですから、様々な広報媒体を活用して、オールジャパンで外出自粛、都道府県域を超えた移動の自粛というものを是非呼びかけていただきたい。

---

## (令和2年4月17日) 第6回 緊急対策本部

西脇知事欠席

---

## (令和2年4月8日) 第5回 緊急対策本部

- 京都の状況を申し上げますと、西村大臣も発言されていますように、より注意をしてもらう必要があるのが京都府だと言われております。しかも、隣接の府県に緊急事態宣言が出されたということで、実はこのあと中座させていただきまして、私どもも本部会議を開きまして、改めて新しい事態に備えた対処方針を、府民また企業の方に求めていきたいと思っておりますけれども、関西はもともと一体につながった経済圏でございますので、もともと人の往来が非常に多いということもございまして、そうした観点からは是非とも大阪府、兵庫県の知事さんにも御協力を頂いて、お互い行動を止めて、行動変容につなげ、感染拡大の防止にご尽力を賜りたいと思っております。

いずれにしても、皆さん力を合わせて頑張るこの闘いの勝利を目指したいと思っております。よろしくお願いたします。

(令和2年4月2日) 第4回 緊急対策本部

西脇知事の発言なし

---

(令和2年3月26日) 第3回 緊急対策本部

西脇知事欠席

---

(令和2年3月5日) 第2回 緊急対策本部

会議の内容は非公開。西脇知事は出席

---

(令和2年2月25日) 第1回 緊急対策本部

西脇知事欠席

※ 第1、3、5回は、京都府の対策本部会議等と重なったため、欠席